

平成22年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

当社は平成22年4月1日に、相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

平成22年度第2四半期（上半期）報告の概況	
1. 主要業績	1頁
2. 中間貸借対照表	3頁
3. 中間損益計算書	4頁
4. 中間株主資本（基金）等変動計算書	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	15頁
6. 平成22年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	16頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	20頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26頁
11. 特別勘定の状況	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	28頁
<参考> 第2四半期会計期間の業績	51頁

平成22年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件数	金額		前年度末比	件数	金額
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	10,998	100.3	1,475,414	98.0	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,249	101.3	72,884	101.3	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,248	100.4	1,548,299	98.1	12,203	1,577,718
団体保険	-	-	532,469	98.5	-	540,511
団体年金保険	-	-	61,298	99.0	-	61,922

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加	新契約			転換による純増加			
個人保険	515	30,399	32,119	1,719	559	108.5	33,603	35,078	1,475	110.5
個人年金保険	29	2,017	2,073	56	31	106.3	2,202	2,253	50	109.1
個人保険+個人年金	545	32,417	34,193	1,775	591	108.4	35,805	37,331	1,526	110.5
団体保険	-	815	815	-	-	-	2,400	2,400	-	294.2
団体年金保険	-	7	7	-	-	-	2	2	-	32.5

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)
解約・失効高	50,867	36,095
解約・失効率	3.06	2.29

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	17,130	99.4	17,228
個 人 年 金 保 険	3,039	102.1	2,975
合 計	20,170	99.8	20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,986	100.8	4,948

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期)	平成22年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
	個 人 保 険	496	
個 人 年 金 保 険	72	78	108.2
合 計	569	619	108.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	175	181	103.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期)	平成22年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
	保 険 料 等 収 入	1,394,816	
資 産 運 用 収 益	603,063	456,384	75.7
保 険 金 等 支 払 金	1,283,096	1,223,647	95.4
資 産 運 用 費 用	130,011	190,814	146.8
経 常 利 益	135,869	106,222	78.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	30,667,565	99.5	30,822,467

2. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		203,458	168,804
入金金		157,900	228,800
買入金		309,293	289,885
有価証券		19,971	22,258
債権		24,124,270	23,987,934
(うち国債)		(10,856,228)	(10,688,290)
(うち地方債)		(318,476)	(324,082)
(うち社債)		(2,345,885)	(2,324,075)
(うち株式)		(3,141,733)	(3,598,019)
(うち外国証券)		(7,113,543)	(6,678,934)
貸付金		3,764,626	3,834,365
保険約款		556,599	571,443
一般貸付		3,208,026	3,262,921
有形固定資産		1,285,887	1,243,607
無形固定資産		105,789	106,602
再保の他資産		2,405	1,309
繰延税金資産		348,066	605,642
支払承諾		348,725	337,687
貸倒引当金		18,451	17,787
投資損失引当金		20,985	21,095
		294	1,123
資産の部合計		30,667,565	30,822,467
(負債の部)			
保険契約準備金		28,033,842	27,803,736
支払準備金		143,459	149,682
責任準備金		27,483,371	27,324,838
契約者配当準備金		407,011	-
社員配当準備金		-	329,214
再保の他負債		562	525
未払法人税等		41,901	46,510
リース債務		926,399	1,206,894
資産の他負債		1,155	571
退職給付引当金		949	642
役員退職慰労引当金		3,261	-
時効保険金等払戻引当金		921,033	1,205,681
契約者配当引当金		418,854	409,639
価格変動準備金		3,208	3,307
再評価に係る繰延税金負債		879	1,100
支払承諾		-	92,500
		122,453	115,453
		123,893	124,706
		18,451	17,787
負債の部合計		29,690,448	29,822,160
(純資産の部)			
資本剰余金		210,200	-
資本準備金		210,200	-
利益剰余金		210,200	-
利益準備金		209,652	-
その他利益剰余金		5,600	-
危険準備積立金		204,052	-
価格変動積立金		43,120	-
不動産圧縮積立金		65,000	-
繰越利益剰余金		18,113	-
株主資本合計		77,818	-
その他有価証券評価差額金		630,052	-
繰延ヘッジ損益		414,603	-
土地再評価差額金		2,800	-
評価・換算差額等合計		64,738	-
		347,064	-
純資産の部合計		977,117	-
基金償却積立金		-	420,000
再評価積立金		-	248
剰余金		-	184,448
損失てん補準備金		-	5,600
その他剰余金		-	178,848
危険準備積立金		-	43,139
価格変動積立金		-	55,000
社会公共事業助成資金		-	9
保健文化賞資金		-	8
緑の環境デザイン賞資金		-	14
不動産圧縮積立金		-	16,420
別途積立金		-	100
当期末処分剰余金		-	64,157
基金等合計		-	604,697
その他有価証券評価差額金		-	461,158
繰延ヘッジ損益		-	2,008
土地再評価差額金		-	63,540
評価・換算差額等合計		-	395,609
純資産の部合計		-	1,000,307
負債及び純資産の部合計		30,667,565	30,822,467

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,142,524	2,094,396
保 険 料 等 収 入		1,394,816	1,501,746
(うち 保 険 料)		(1,394,549)	(1,501,420)
資 産 運 用 収 益		603,063	456,384
(うち 利息及び配当金等収入)		(346,365)	(338,318)
(うち 商品有価証券運用益)		(515)	(-)
(うち 金銭の信託運用益)		(2,161)	(-)
(うち 有価証券売却益)		(118,185)	(101,692)
(うち 金融派生商品収益)		(5,676)	(15,049)
(うち 特別勘定資産運用益)		(126,524)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		144,644	136,265
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(19,181)	(6,223)
経 常 費 用		2,006,655	1,988,173
保 険 金 等 支 払 金		1,283,096	1,223,647
(うち 保 険 金)		(385,866)	(384,902)
(うち 年 金)		(192,542)	(212,749)
(うち 給 付 金)		(268,257)	(261,839)
(うち 解 約 返 戻 金)		(351,186)	(307,031)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(84,682)	(56,535)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		170,632	163,552
責 任 準 備 金 繰 入 額		165,358	158,532
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,273	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	5,019
資 産 運 用 費 用		130,011	190,814
(うち 支 払 利 息)		(5,767)	(5,701)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(2,272)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(65,204)	(61,837)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(9,655)	(6,867)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(-)	(75,615)
事 業 費		214,028	210,256
そ の 他 経 常 費 用		208,886	199,902
経 常 利 益		135,869	106,222
特 別 利 益		112	3,864
固 定 資 産 等 処 分 益		23	3,176
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	80
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	480
償 却 債 権 取 立 益		89	127
特 別 損 失		13,528	14,432
固 定 資 産 等 処 分 損		1,325	574
減 損 損 失		4,347	2,784
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	7,000
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	4,074
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826	-
保 健 文 化 賞		25	-
緑 の 環 境 デ ザ イン 賞		3	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	41,249
税 引 前 中 間 純 剰 余		122,453	-
税 引 前 中 間 純 利 益		-	54,406
法 人 税 及 び 住 民 税		112	5,374
法 人 税 等 調 整 額		24,279	14,874
法 人 税 等 合 計		24,391	20,248
中 間 純 剰 余		98,061	-
中 間 純 利 益		-	34,157

4. 中間株主資本(基金)等変動計算書

平成21年度中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		中間未処分剰余金	
基金		前期未残高	133,766
前期未残高	120,000	当中間期変動額	
当中間期変動額		社員配当準備金の積立	64,963
基金の償却	20,000	損失てん補準備金の積立	200
当中間期変動額合計	20,000	基金利息の支払	2,328
当中間期末残高	100,000	中間純剰余	98,061
基金償却積立金		基金償却準備金の積立	38,700
前期未残高	300,000	基金利息積立金の積立	1,263
当中間期変動額		価格変動積立金の積立	25,000
基金償却積立金の積立	20,000	社会公共事業助成資金の積立	826
当中間期変動額合計	20,000	社会公共事業助成資金の取崩	826
当中間期末残高	320,000	保健文化賞資金の積立	40
再評価積立金		保健文化賞資金の取崩	25
前期未残高	248	緑の環境デザイン賞資金の積立	50
当中間期変動額		緑の環境デザイン賞資金の取崩	3
当中間期変動額合計	-	不動産圧縮積立金の積立	540
当中間期末残高	248	不動産圧縮積立金の取崩	145
剰余金		土地再評価差額金の取崩	1,072
損失てん補準備金		当中間期変動額合計	33,776
前期未残高	5,400	当中間期末残高	99,989
当中間期変動額		剰余金合計	
損失てん補準備金の積立	200	前期未残高	309,690
当中間期変動額合計	200	当中間期変動額	
当中間期末残高	5,600	社員配当準備金の積立	64,963
その他剰余金		基金償却積立金の積立	20,000
基金償却準備金		基金利息の支払	2,328
前期未残高	81,300	中間純剰余	98,061
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩	1,072
基金償却積立金の積立	20,000	当中間期変動額合計	11,843
基金償却準備金の積立	38,700	当中間期末残高	321,533
当中間期変動額合計	18,700	基金等合計	
当中間期末残高	100,000	前期未残高	729,938
基金利息積立金		当中間期変動額	
前期未残高	-	社員配当準備金の積立	64,963
当中間期変動額		基金利息の支払	2,328
基金利息積立金の積立	1,263	中間純剰余	98,061
当中間期変動額合計	1,263	基金の償却	20,000
当中間期末残高	1,263	土地再評価差額金の取崩	1,072
危険準備積立金		当中間期変動額合計	11,843
前期未残高	43,139	当中間期末残高	741,782
当中間期変動額		評価・換算差額等	
当中間期変動額合計	-	その他有価証券評価差額金	
当中間期末残高	43,139	前期未残高	47,456
価格変動積立金		当中間期変動額	
前期未残高	30,000	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	491,606
当中間期変動額		当中間期変動額合計	491,606
価格変動積立金の積立	25,000	当中間期末残高	444,149
当中間期変動額合計	25,000	繰延ヘッジ損益	
当中間期末残高	55,000	前期未残高	357
社会公共事業助成資金		当中間期変動額	
前期未残高	9	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,011
当中間期変動額		当中間期変動額合計	1,011
社会公共事業助成資金の積立	826	当中間期末残高	1,369
社会公共事業助成資金の取崩	826	土地再評価差額金	
当中間期変動額合計	-	前期未残高	62,297
当中間期末残高	9	当中間期変動額	
保健文化賞資金		基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,072
前期未残高	4	当中間期変動額合計	1,072
当中間期変動額		当中間期末残高	63,370
保健文化賞資金の積立	40	評価・換算差額等合計	
保健文化賞資金の取崩	25	前期未残高	110,111
当中間期変動額合計	14	当中間期変動額	
当中間期末残高	18	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	489,521
緑の環境デザイン賞資金		当中間期変動額合計	489,521
前期未残高	9	当中間期末残高	379,410
当中間期変動額		純資産合計	
緑の環境デザイン賞資金の積立	50	前期未残高	619,827
緑の環境デザイン賞資金の取崩	3	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	46	社員配当準備金の積立	64,963
当中間期末残高	55	基金利息の支払	2,328
不動産圧縮積立金		中間純剰余	98,061
前期未残高	15,961	基金の償却	20,000
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩	1,072
不動産圧縮積立金の積立	540	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	489,521
不動産圧縮積立金の取崩	145	当中間期変動額合計	501,364
当中間期変動額合計	395	当中間期末残高	1,121,192
当中間期末残高	16,357		
別途積立金			
前期未残高	100		
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-		
当中間期末残高	100		

(注)「緑のデザイン賞」は平成21年度より「緑の環境デザイン賞」へ名称変更しました。

平成22年度中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	210,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	210,200
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	210,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	210,200
資本剰余金合計	
当期首残高	210,200
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	210,200
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	5,600
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	5,600
その他利益剰余金	
危険準備積立金	
当期首残高	43,120
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	43,120
価格変動積立金	
当期首残高	55,000
当中間期変動額	
価格変動積立金の積立	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	65,000
不動産圧縮積立金	
当期首残高	16,420
当中間期変動額	
不動産圧縮積立金の積立	1,759
不動産圧縮積立金の取崩	66
当中間期変動額合計	1,693
当中間期末残高	18,113
繰越利益剰余金	
当期首残高	64,157
当中間期変動額	
剰余金の配当	10,000
中間純利益	34,157
価格変動積立金の積立	10,000
不動産圧縮積立金の積立	1,759
不動産圧縮積立金の取崩	66
土地再評価差額金の取崩	1,197
当中間期変動額合計	13,661
当中間期末残高	77,818
利益剰余金合計	
当期首残高	184,297
当中間期変動額	
剰余金の配当	10,000
中間純利益	34,157
土地再評価差額金の取崩	1,197
当中間期変動額合計	25,355
当中間期末残高	209,652

科 目	金 額
株主資本合計	
当期首残高	604,697
当中間期変動額	
剰余金の配当	10,000
中間純利益	34,157
土地再評価差額金の取崩	1,197
当中間期変動額合計	25,355
当中間期末残高	630,052
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	461,158
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,555
当中間期変動額合計	46,555
当中間期末残高	414,603
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,008
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	791
当中間期変動額合計	791
当中間期末残高	2,800
土地再評価差額金	
当期首残高	63,540
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,197
当中間期変動額合計	1,197
当中間期末残高	64,738
評価・換算差額等合計	
当期首残高	395,609
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48,544
当中間期変動額合計	48,544
当中間期末残高	347,064
純資産合計	
当期首残高	1,000,307
当中間期変動額	
剰余金の配当	10,000
中間純利益	34,157
土地再評価差額金の取崩	1,197
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48,544
当中間期変動額合計	23,189
当中間期末残高	977,117

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 2 2 年度中間会計期間末

- 1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
- (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
- (1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、6,209,003 百万円、時価は 6,785,986 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
団体年金保険
ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

平成 22 年度中間会計期間末

4 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,862 百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2 年～60 年

その他の有形固定資産 2 年～20 年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ

平成 22 年度中間会計期間末

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額は、652,565 百万円であります。

6 外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,036 百万円であります。

8 平成 12 年 8 月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間会計期間末の原債権残高 48,468 百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,133 百万円)については、貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第 105 回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しており

ます。

14 (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

16 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、54,413 百万円であります。

17 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が 52 百万円、税引前中間純利益が 4,126 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 3,247 百万円であります。

なお、当中間会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	3,247 百万円
時の経過による調整額	23 "
その他の増減額(は減少)	8 "
中間期末残高	3,261 "

平成 2 2 年度中間会計期間末

(注)当中間会計期間より、上記会計基準等を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

18 純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当中間会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、398,630 百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、33,910 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 5,172 百万円、延滞債権額は 25,680 百万円、3 カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は 3,057 百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7 にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 794 百万円、延滞債権額は 3,242 百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、1,185,218 百万円です。なお、負債の額も同額であります。

22 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末社員配当準備金残高	329,214 百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "
当中間会計期間契約者配当金支払額	60,971 "
利息による増加等	5,019 "
契約者配当準備金繰入額	41,249 "
当中間会計期間末残高	407,011 "

24 関係会社の株式等は、222,348 百万円です。

25 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、117,776 百万円です。

26 担保に供している資産は次のとおりです。

有価証券(国債)	374,063 百万円
有価証券(外国証券)	10,110 "
預貯金	86 "
合計	384,261 "

平成 22 年度中間会計期間末

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	382,305 百万円
借入金	13 "
合計	382,319 "

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 369,570 百万円を含んでおります。

27 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 4 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 0 百万円であります。

28 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,400 百万円であります。

29 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。

30 負債の部の社債 41,901 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額 499 百万米ドル）であります。

31 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、60,531 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

32 当社は、平成 21 年 3 月に調達したシンジケート・ローン方式による期限付劣後特約付借入（残高 183,000 百万円）及び平成 11 年 1 月に調達した期限付劣後特約付借入（残高 100,000 百万円）について、新ソルベンシー・マージン比率規制における「特定負債性資本調達手段」の要件を具備することが可能な永久劣後特約付借入に条件変更する契約（条件変更後の総額 320,000 百万円）に平成 22 年 9 月 27 日調印しております。本調達は、平成 22 年 10 月 8 日に条件変更の効力が発生し、増額分の払込みが完了しております。

(中間損益計算書関係)

平成 2 2 年度中間会計期間

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 36,987 百万円、株式等 32,054 百万円、外国証券 32,651 百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 147 百万円、株式等 9,218 百万円、外国証券 52,470 百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,446 百万円、外国証券 2,421 百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 7 百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2,421 百万円
有価証券利息・配当金	254,431 "
貸付金利息	43,477 "
不動産賃貸料	33,937 "
その他利息配当金	4,051 "
合計	338,318 "

4 「金銭の信託運用損」には、評価損が 2,173 百万円含まれております。

5 「金融派生商品収益」には、評価損が 2,667 百万円含まれております。

6 1 株当たり中間純利益金額は、3,415 円 74 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

7 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	福島県	4	132	169	302
	いわき市等				
遊休不動産等	兵庫県	50	1,704	777	2,481
	姫路市等				
合計		54	1,837	947	2,784

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 2.89% で割引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 2 2 年度中間会計期間

- 1 当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、当中間株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。
- 2 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位 : 百万円)

前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		当事業年度始 (平成 22 年 4 月 1 日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,015,984	1,977,653
保険料等収入	1,394,816	1,501,746
資産運用収益	476,523	339,641
うち利息及び配当金等収入	346,365	338,318
その他経常収益	144,644	136,265
基礎費用	1,853,390	1,840,275
保険金等支払金	1,283,096	1,223,647
責任準備金等繰入額	116,393	100,138
資産運用費用	30,985	106,329
事業費	214,028	210,256
その他経常費用	208,886	199,902
基礎利益	A	162,594
基礎利益		137,378
キャピタル収益	126,539	116,742
金銭の信託運用益	2,161	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	118,185	101,692
金融派生商品収益	5,676	15,049
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	515	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	84,144	84,036
金銭の信託運用損	-	2,272
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	65,204	61,837
有価証券評価損	9,655	6,867
金融派生商品費用	-	-
為替差損	9,283	13,059
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益	B	32,705
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	204,989
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	69,120	63,861
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	14,696	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	186	447
その他臨時費用 (注)	45,238	54,413
臨時損益	C	63,861
経常利益	A + B + C	135,869
経常利益		106,222

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成21年度第2四半期(上半期)45,238百万円、平成22年度第2四半期(上半期)54,413百万円)を記載しました。

6 . 平成 2 2 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、エコポイント制度の適用厳格化等により個人消費の回復ペースが鈍化するなど経済対策効果の希薄化が見られたことや、新興国の金融緩和修正の動きを受けて外需の伸び率が鈍化した影響等から、景気の減速感が強まりました。

米国経済については、個人消費が経済対策効果に下支えされて堅調に推移したことや、企業マインドの改善等を受けて設備投資が増加したこと等から、緩やかな回復傾向にありました。一方で、住宅投資や雇用環境の改善ペースは緩慢で、景気の下押し圧力となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、景気対策効果の剥落や外需の伸び悩みを背景にした国内景気の減速感により金利低下基調を辿り、平成 15 年 8 月以来となる 1%を下回る展開となりました。民主党代表選に絡む財政拡大懸念等から金利上昇する場面もありましたが、円高対策も含めた日銀による追加金融緩和もあり、低下基調が続きました。

10 年国債利回り	年度始 1.390%	上半期末 0.930%
-----------	------------	-------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、景気を牽引してきた外需の伸び率鈍化や企業の生産活動の停滞等を受けた国内景気の減速に加え、約 15 年ぶりとなる円高進行を受けた企業業績の悪化懸念等から、1 万円を下回る軟調な推移となりました。

日経平均株価	年度始 11,089 円	上半期末 9,369 円
TOPIX	年度始 978 ポイント	上半期末 829 ポイント

< 為替 >

円 / ドルについては、米国の景気再減速懸念や F R B による追加金融緩和策の維持・強化の影響から、平成 7 年以来となる水準まで円高・ドル安が進行しました。このような状況下、日本政府は平成 16 年以来となる円売り介入を実施しましたが、米国でも継続的な追加金融緩和観測が見込まれており、9 月末にかけては再び円高が進行しました。

一方、円 / ユーロについては、欧州域内における財政不安に対して、政府向けの資金融通に関する緊急支援措置や金融機関向けのストレステスト等が実施されたものの、投資家の不安は払拭できず、円高・ユーロ安が進行しました。

円 / ドルレート	年度始 93.04 円	上半期末 83.82 円
円 / ユーロレート	年度始 124.92 円	上半期末 114.24 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

昨年度に続き、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は増加</p> <p>A L M強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施しました。</p> <p>社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。</p>
国内株式	<p>残高は減少</p> <p>ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行いました。また、市場動向に応じてリスクコントロールを実施した結果、残高は減少しました。</p>
外国公社債	<p>残高は増加</p> <p>確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増す一方、為替オープン外債については、残高はほぼ横ばいを維持しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p>残高は横ばい</p> <p>インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p>残高は横ばい</p> <p>保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少等により利息及び配当金等収入が減少したことや、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比 201 億円減の 4,563 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したこと等により、前年同期比 148 億円減の 1,151 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 53 億円減少し、3,411 億円となりました。

平成 22 年度下半期の運用環境の見通し

平成 22 年度下半期の日本経済は、経済対策効果の剥落等を受けて景気の踊り場局面を迎えると予想します。しかしながら、在庫水準に積み上がりが見られないことや、海外経済の持ち直しにより外需の回復が見込まれること等から、景気後退には至らないと考えます。

< 国内金利 >

国内金利は、政府・日銀が景気や物価、円高等の状況に配慮し、当面の間、金融緩和策を継続すると考えられることから、引き続き低水準での推移を予想します。ただし、年度末にかけては、景気の踊り場脱却を視野に入れ、急速な金利低下の反動が見られる局面も想定されます。

< 国内株式 >

国内株式は、世界的な財政健全化の流れを受けて、効果的な景気対策が見込まれない中、円高進行に伴う企業業績の悪化懸念等から上値の重い展開が予想されます。また、国内景気が年後半にかけて減速傾向にあることも、株価押し下げ要因になると考えられます。しかしながら、年度末にかけては、外需の持ち直しを受けた業績改善期待から緩やかながらも値を戻すと予想します。

< 為替 >

円/ドルについては、米国の金融緩和策の維持・強化を背景に円高・ドル安基調に推移すると考えられますが、年度末にかけては、米国の景気回復を先取りしつつ、円高圧力が徐々に緩和すると予想します。

円/ユーロについても、域内の財政再建の進捗状況に応じて変動しつつも、米国同様に徐々に円高圧力が緩和すると予想します。

平成 22 年度下半期の資産運用方針

平成 22 年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減または減少 リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は横ばい 市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	335,155	1.1	356,433	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	309,293	1.0	289,885	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	19,971	0.1	22,258	0.1
有 価 証 券	23,017,542	78.0	22,793,303	77.1
公 社 債	13,176,842	44.6	12,989,979	44.0
株 式	2,844,795	9.6	3,258,143	11.0
外 国 証 券	6,796,712	23.0	6,325,956	21.4
公 社 債	5,290,673	17.9	4,782,266	16.2
株 式 等	1,506,039	5.1	1,543,689	5.2
そ の 他 の 証 券	199,191	0.7	219,225	0.7
貸 付 金	3,764,626	12.8	3,834,365	13.0
保 険 約 款 貸 付	556,599	1.9	571,443	1.9
一 般 貸 付	3,208,026	10.9	3,262,921	11.0
不 動 産	1,281,272	4.3	1,238,898	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	816,861	2.8	782,788	2.6
繰 延 税 金 資 産	348,725	1.2	337,687	1.1
そ の 他	460,868	1.6	699,925	2.4
貸 倒 引 当 金	20,985	0.1	21,095	0.1
合 計	29,516,470	100.0	29,551,663	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,219,543	17.7	5,027,866	17.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	81,197
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	6,188	-
買 入 金 銭 債 権	4,246	19,408
商 品 有 価 証 券	76,875	-
金 銭 の 信 託	2,971	2,287
有 価 証 券	925,674	224,238
公 社 債	269,254	186,863
株 式	534,083	413,347
外 国 証 券	657,112	470,756
公 社 債	567,054	508,406
株 式 等	90,057	37,650
そ の 他 の 証 券	3,733	20,034
貸 付 金	283,269	69,738
保 険 約 款 貸 付	15,085	14,843
一 般 貸 付	268,183	54,894
不 動 産	9,236	42,374
う ち 投 資 用 不 動 産	1,574	34,073
繰 延 税 金 資 産	298,074	11,038
そ の 他	66,464	239,056
貸 倒 引 当 金	12,459	109
合 計	389,691	35,192
う ち 外 貨 建 資 産	702,974	191,676

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	346,365	338,318
預貯金利息	986	2,421
有価証券利息・配当金	257,982	254,431
貸付金利息	46,655	43,477
不動産賃貸料	35,443	33,937
その他利息配当金	5,297	4,051
商品有価証券運用益	515	-
金銭の信託運用益	2,161	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	118,185	101,692
国債等債券売却益	9,188	36,987
株式等売却益	66,169	32,054
外国証券売却益	42,827	32,651
その他	-	-
有価証券償還益	3,398	985
金融派生商品収益	5,676	15,049
為替差益	-	-
その他運用収益	234	336
合 計	476,538	456,384

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,767	5,701
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	2,272
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	65,204	61,837
国債等債券売却損	6,272	147
株式等売却損	6,868	9,218
外国証券売却損	52,063	52,470
その他	-	-
有価証券評価損	9,655	6,867
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	6,662	4,446
外国証券評価損	2,993	2,421
その他	-	-
有価証券償還損	1,645	1,033
金融派生商品費用	-	-
為替差損	9,283	13,059
貸倒引当金繰入額	12,470	-
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	186	447
賃貸用不動産等減価償却費	7,457	7,397
その他運用費用	18,339	16,583
合 計	130,011	115,199

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
合 計	346,527	341,184

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	19,971	2,172	22,258	3,359
商 品 有 価 証 券	-	-	-	56
金 銭 の 信 託	19,971	2,172	22,258	3,303

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成22 年度第2 四半期 (上半期)末	満期保有目的の債券	166,826	174,047	7,221	-
	公 社 債	124,532	127,449	2,917	-
	外 国 公 社 債	42,294	46,598	4,304	-
	責任準備金対応債券	6,209,003	6,785,986	576,983	-
	公 社 債	6,209,003	6,785,986	576,983	-
	子会社・関連会社株式	19,805	23,988	4,182	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,817,900	15,466,643	648,743	441,756
	公 社 債	6,474,009	6,843,307	369,297	455
	株 式	2,324,113	2,527,481	203,367	280,429
	外 国 証 券	5,586,871	5,654,146	67,275	148,634
	公 社 債	5,119,041	5,248,379	129,337	74,322
	株 式 等	467,829	405,767	62,062	74,311
	そ の 他 の 証 券	109,910	102,414	7,496	11,991
	買入金銭債権	292,994	309,293	16,299	245
	譲渡性預金	30,000	30,000	0	0
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	21,213,535	22,450,666	1,237,131	441,756
	公 社 債	12,807,545	13,756,743	949,197	455
	株 式	2,324,113	2,527,481	203,367	280,429
	外 国 証 券	5,647,686	5,723,447	75,761	148,634
公 社 債	5,161,335	5,294,977	133,642	74,322	
株 式 等	486,350	428,469	57,880	74,311	
そ の 他 の 証 券	111,196	103,701	7,494	11,991	
買入金銭債権	292,994	309,293	16,299	245	
譲渡性預金	30,000	30,000	0	0	
そ の 他	-	-	-	-	
平成21 年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	13,495
	子会社・関連会社株式	17,209	24,415	7,206	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,921,552	15,642,718	721,166	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	6,700
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	180,369
	外 国 証 券	5,126,575	5,179,708	53,133	99,357
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	48,419
	株 式 等	467,156	444,451	22,705	50,938
	そ の 他 の 証 券	111,595	110,630	965	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	20,876,095	21,731,260	855,165	310,406
	公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	21,544
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	180,369
	外 国 証 券	5,189,931	5,253,489	63,558	99,357
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	48,419	
株 式 等	483,503	468,005	15,498	50,938	
そ の 他 の 証 券	112,458	111,492	966	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	
そ の 他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度末
	第2四半期(上半期)末	
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,541	202,902
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	12,192
その他の	7,668	8,029
その他の有価証券	1,292,130	1,305,728
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	134,633	135,623
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,063,058	1,063,784
非上場外国公社債	0	0
その他の	94,438	106,320
合 計	1,494,671	1,508,631

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(平成22年度第2四半期(上半期)末： 5,430百万円、平成21年度末： 3,714百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損		
平成22年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	166,826	174,047	7,221	7,221	-
	公 社 債	124,532	127,449	2,917	2,917	-
	外 国 公 社 債	42,294	46,598	4,304	4,304	-
	責任準備金対応債券	6,209,003	6,785,986	576,983	576,983	-
	公 社 債	6,209,003	6,785,986	576,983	576,983	-
	子会社・関連会社株式	222,347	221,215	1,131	4,182	5,314
	株 式	182,680	182,680	-	-	-
	外 国 株 式	37,329	36,197	1,132	4,181	5,314
	その他の証券	2,336	2,338	1	1	-
	その他の有価証券	16,110,030	16,758,657	648,627	1,090,499	441,872
	公 社 債	6,474,009	6,843,307	369,297	369,753	455
	株 式	2,458,747	2,662,114	203,367	483,796	280,429
	外 国 証 券	6,649,929	6,717,088	67,159	215,909	148,750
	公 社 債	5,119,041	5,248,379	129,337	203,660	74,322
	株 式 等	1,530,888	1,468,709	62,178	12,249	74,427
	その他の証券	204,349	196,852	7,496	4,495	11,991
	買入金銭債権	292,994	309,293	16,299	16,544	245
	譲渡性預金	30,000	30,000	0	0	0
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	22,708,207	23,939,907	1,231,700	1,678,887	447,187
公 社 債	12,807,545	13,756,743	949,197	949,653	455	
株 式	2,641,428	2,844,795	203,367	483,796	280,429	
外 国 証 券	6,729,553	6,799,884	70,330	224,395	154,065	
公 社 債	5,161,335	5,294,977	133,642	207,964	74,322	
株 式 等	1,568,218	1,504,906	63,311	16,430	79,742	
その他の証券	206,686	199,191	7,494	4,496	11,991	
買入金銭債権	292,994	309,293	16,299	16,544	245	
譲渡性預金	30,000	30,000	0	0	0	
その他の	-	-	-	-	-	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	220,112	223,306	3,194	7,335	4,141
	株 式	182,680	182,680	-	-	-
	外 国 株 式	35,156	38,351	3,194	7,335	4,140
	その他の証券	2,275	2,274	0	-	0
	その他の有価証券	16,227,281	16,948,744	721,463	1,017,025	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,552,887	3,075,462	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	6,190,359	6,243,790	53,430	152,788	99,358
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式 等	1,530,941	1,508,533	22,408	28,530	50,938
	その他の証券	217,916	216,950	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	22,384,726	23,236,177	851,450	1,165,998	314,547
公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544	
株 式	2,735,567	3,258,143	522,575	702,945	180,369	
外 国 証 券	6,272,525	6,332,369	59,843	163,342	103,498	
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式 等	1,566,097	1,546,884	19,213	35,866	55,079	
その他の証券	220,191	219,225	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
その他の	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成 22 年度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末	19,971	19,971	2,172	4,152	6,325
平 成 21 年 度 末	22,258	22,258	3,303	7,288	3,984

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・ 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	19,971	2,172	22,258	3,303

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

区 分	平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
有 価 証 券	1,231,700	851,450
公 社 債	949,197	265,770
株 式	203,367	522,575
外 国 証 券	70,330	59,843
公 社 債	133,642	79,056
株 式 等	63,311	19,213
そ の 他 の 証 券	7,494	966
そ の 他	16,299	4,227
不 動 産 (土 地 等)	71,111	90,879
そ の 他 共 計	1,301,660	942,030

(注) 1 . 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2 . 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3 . 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,721	5,829
	危険債権	25,131	27,769
	要管理債権	3,094	2,383
	計	33,946	35,981
(対 合 計 比 /)		(0.81)	(0.83)
正 常 債 権		4,169,392	4,274,266
合 計		4,203,339	4,310,248

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破 綻 先 債 権 額	5,172	5,259
延 滞 債 権 額	25,680	28,338
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	3,057	2,383
合 計 + + +	33,910	35,981
(貸 付 残 高 対 する 比 率)	(0.90)	(0.94)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額794百万円、延滞債権額3,242百万円、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,558,058	3,525,861
資本金等(基金等) * 1	625,051	594,697
価格変動準備金	122,453	115,453
危険準備金	536,093	527,093
一般貸倒引当金	5,787	4,853
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	583,764	649,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	60,444	77,247
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,304,092	1,245,466
負債性資本調達手段等	320,140	328,906
控除項目	169,881	169,881
その他	170,110	152,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	695,915	739,535
保険リスク相当額 R_1	100,345	102,331
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	152,824	150,182
予定利率リスク相当額 R_2	128,029	130,566
資産運用リスク相当額 R_3	494,880	538,537
経営管理リスク相当額 R_4	17,648	18,556
最低保証リスク相当額 R_7 * 2	6,336	6,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,022.5%	953.5%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		44,350		48,107
個人変額年金保険		154,620		174,050
団体年金保険		986,248		1,070,091
特別勘定計		1,185,218		1,292,250

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	206	1,034	220	1,107
変額保険(終身型)	47,840	297,443	48,160	300,010
合 計	48,046	298,477	48,380	301,118

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	45,514	143,486	46,803	162,411

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,748,328	2,262,676
経常利益	134,602	101,092
中間純剰余	96,799	-
中間純利益	-	29,443

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	32,054,192	32,104,248

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	29社

期中における重要な子会社等の異動について
(中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		220,764	188,208
一口一ル口一		166,700	249,100
買入金銭債権		309,293	289,885
金銭の信託		70,168	55,685
有価証券		25,383,566	25,147,356
貸付金		3,765,232	3,834,955
有形固定資産		1,286,217	1,244,006
無形固定資産		104,457	105,381
再保険資産		46,939	45,828
その他の資産		353,039	608,753
繰延税金資産		350,663	339,534
支払承諾見返		18,451	17,787
貸倒引当金		21,006	21,111
投資損失引当		294	1,123
資産の部合計		32,054,192	32,104,248
(負債の部)			
保険契約準備金		29,450,532	29,112,220
支払準備金		144,263	150,313
責任準備金		28,899,257	28,632,692
契約者配当準備金		407,011	-
社員配当準備金		-	329,214
再保険借債		1,172	871
社員の他負債		41,901	46,510
退職給付引当金		931,713	1,213,370
役員退職慰労引当金		420,666	411,440
時効保険金等払戻引当金		3,227	3,336
契約者配当引当金		879	1,100
価格変動準備金		-	92,500
繰延税金負債		122,554	115,528
繰延税金負債		1,550	682
再評価に係る繰延税金負債		123,893	124,706
支払承諾		18,451	17,787
負債の部合計		31,116,544	31,140,054
(純資産の部)			
資本金		210,200	-
資本剰余金		210,200	-
利益剰余金		158,963	-
株主資本合計		579,363	-
その他有価証券評価差額金		417,034	-
繰延ヘッジ損益		2,800	-
土地再評価差額金		64,738	-
為替換算調整勘定		2,515	-
評価・換算差額等合計		346,980	-
少数株主持分		11,304	-
純資産の部合計		937,648	-
基金償却積立金		-	420,000
再評価積立金		-	248
連結剰余金		-	138,469
基金等合計		-	558,718
その他有価証券評価差額金		-	462,289
繰延ヘッジ損益		-	2,008
土地再評価差額金		-	63,540
為替換算調整勘定		-	3,069
評価・換算差額等合計		-	393,671
少数株主持分		-	11,804
純資産の部合計		-	964,193
負債及び純資産の部合計		32,054,192	32,104,248

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,748,328	2,262,676
保 険 料 等 収 入		1,949,934	1,665,198
資 産 運 用 収 益		653,413	458,014
(うち利息及び配当金等収入)	(346,097)	(338,204)
(うち商品有価証券運用益)	(515)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(1,598)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(301)
(うち有価証券売却益)	(118,291)	(101,745)
(うち金融派生商品収益)	(5,676)	(14,842)
(うち特別勘定資産運用益)	(179,198)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		144,980	139,463
経 常 費 用		2,613,726	2,161,584
保 険 金 等 支 払 金		1,297,672	1,263,834
(うち保険金)	(386,012)	(385,195)
(うち年金)	(192,594)	(213,007)
(うち給付金)	(270,187)	(265,851)
(うち解約返戻金)	(353,832)	(317,450)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		734,088	272,240
責 任 準 備 金 繰 入 額		728,815	267,221
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,273	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	5,019
資 産 運 用 費 用		128,612	207,034
(うち支払利息)	(5,767)	(5,701)
(うち金銭の信託運用損)	(1,274)	(-)
(うち有価証券売却損)	(65,204)	(61,837)
(うち有価証券評価損)	(6,812)	(6,867)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(93,734)
事 業 費		239,383	215,819
そ の 他 経 常 費 用		213,968	202,655
経 常 利 益		134,602	101,092
特 別 利 益		119	3,860
固 定 資 産 等 処 分 益		29	3,176
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	75
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	480
償 却 債 権 取 立 益		89	127
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		13,547	14,468
固 定 資 産 等 処 分 損		1,332	583
減 損 損 失		4,347	2,784
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,012	7,026
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	4,074
そ の 他 特 別 損 失		855	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	41,249
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		121,175	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		-	49,235
法 人 税 及 び 住 民 税 等		450	5,648
法 人 税 等 調 整 額		24,101	14,784
法 人 税 等 合 計		24,552	20,432
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		-	28,802
少 数 株 主 損 失		176	640
中 間 純 剰 余		96,799	-
中 間 純 利 益		-	29,443

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度中間連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余（は損失）	121,175	-
税金等調整前中間純利益（は損失）	-	49,235
減価償却費	15,292	15,632
減損損失	4,347	2,784
支払備金の増減額（は減少）	19,412	6,048
責任準備金の増減額（は減少）	728,815	267,221
社員配当準備金積立利息繰入額	5,273	-
契約者配当準備金積立利息繰入額	-	5,019
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	-	41,249
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,464	104
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	829
償却債権取立益	89	127
貸付金償却	186	447
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,323	9,226
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	99	108
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	193	220
契約者配当引当金の増減額（は減少）	-	92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	-	92,500
価格変動準備金の増減額（は減少）	7,012	7,026
利息及び配当金等収入	346,097	338,204
有価証券関係損益（は益）	227,741	60,440
支払利息	5,767	5,701
有形固定資産関係損益（は益）	1,302	2,593
商品有価証券の増減額（は増加）	76,875	-
その他	109,529	9,113
小 計	348,981	124,860
利息及び配当金等の受取額	351,401	362,447
利息の支払額	5,791	5,764
社員配当金の支払額	49,784	-
契約者配当金の支払額	-	60,971
その他	245,536	169,368
法人税等の支払額	59,337	2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,606	592,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	24,520	6,701
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,293	9,365
金銭の信託の増加による支出	38,500	12,900
金銭の信託の減少による収入	1,111	-
有価証券の取得による支出	5,381,187	5,300,984
有価証券の売却・償還による収入	4,752,773	4,691,351
貸付けによる支出	191,447	181,662
貸付金の回収による収入	474,412	251,011
その他	127,585	8,422
資産運用活動計	522,649	558,942
(営業活動及び資産運用活動計)	(64,042)	(33,391)
有形固定資産の取得による支出	6,975	57,589
有形固定資産の売却による収入	296	5,582
その他	10,671	10,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,592	621,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	8	1
リース債務の返済による支出	33	108
基金の償却による支出	20,000	-
基金利息の支払額	2,328	-
配当金の支払額	-	9,854
少数株主からの払込みによる収入	8,500	-
その他	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,874	9,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,811	39,843
現金及び現金同等物期首残高	472,975	437,308
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	377,164	397,464

(6) 中間連結株主資本(基金)等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度中間連結会計期間	
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	
基金等		
基金		
前期末残高		120,000
当中間期変動額		
基金の償却		20,000
当中間期変動額合計		20,000
当中間期末残高		100,000
基金償却積立金		
前期末残高		300,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立		20,000
当中間期変動額合計		20,000
当中間期末残高		320,000
再評価積立金		
前期末残高		248
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		248
連結剰余金		
前期末残高		265,787
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立		64,963
基金償却積立金の積立		20,000
基金利息の支払		2,328
中間純剰余		96,799
土地再評価差額金の取崩		1,072
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額		2,457
その他		226
当中間期変動額合計		12,812
当中間期末残高		278,599
基金等合計		
前期末残高		686,035
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立		64,963
基金償却積立金の積立		-
基金利息の支払		2,328
中間純剰余		96,799
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩		1,072
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額		2,457
その他		226
当中間期変動額合計		12,812
当中間期末残高		698,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		47,349
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		492,433
当中間期変動額合計		492,433
当中間期末残高		445,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		357
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,011
当中間期変動額合計		1,011
当中間期末残高		1,369
土地再評価差額金		
前期末残高		62,297
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,072
当中間期変動額合計		1,072
当中間期末残高		63,370
為替換算調整勘定		
前期末残高		2,514
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		2,131
当中間期変動額合計		2,131
当中間期末残高		4,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高		112,519
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		488,218
当中間期変動額合計		488,218
当中間期末残高		375,698
少数株主持分		
前期末残高		6,412
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		5,900
当中間期変動額合計		5,900
当中間期末残高		12,313
純資産合計		
前期末残高		579,928
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立		64,963
基金償却積立金の積立		-
基金利息の支払		2,328
中間純剰余		96,799
基金の償却		20,000
土地再評価差額金の取崩		1,072
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額		2,457
その他		226
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		494,119
当中間期変動額合計		506,931
当中間期末残高		1,086,860

(単位:百万円)

科目	平成22年度中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	
株主資本		
資本金		
当期首残高		210,200
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		210,200
資本剰余金		
当期首残高		210,200
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		210,200
利益剰余金		
当期首残高		138,318
当中間期変動額		
剰余金の配当		10,000
中間純利益		29,443
土地再評価差額金の取崩		1,197
その他		3
当中間期変動額合計		20,644
当中間期末残高		158,963
株主資本合計		
当期首残高		558,718
当中間期変動額		
剰余金の配当		10,000
中間純利益		29,443
土地再評価差額金の取崩		1,197
その他		3
当中間期変動額合計		20,644
当中間期末残高		579,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		462,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		45,255
当中間期変動額合計		45,255
当中間期末残高		417,034
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		2,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		791
当中間期変動額合計		791
当中間期末残高		2,800
土地再評価差額金		
当期首残高		63,540
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,197
当中間期変動額合計		1,197
当中間期末残高		64,738
為替換算調整勘定		
当期首残高		3,069
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		553
当中間期変動額合計		553
当中間期末残高		2,515
評価・換算差額等合計		
当期首残高		393,671
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		46,690
当中間期変動額合計		46,690
当中間期末残高		346,980
少数株主持分		
当期首残高		11,804
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		499
当中間期変動額合計		499
当中間期末残高		11,304
純資産合計		
当期首残高		964,193
当中間期変動額		
剰余金の配当		10,000
中間純利益		29,443
土地再評価差額金の取崩		1,197
その他		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		47,190
当中間期変動額合計		26,545
当中間期末残高		937,648

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。

当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、平成22年9月に清算手続きを完了いたしました。

証券化による資本調達の実施は4件あり、当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社3社のうち、清算手続きが完了した会社以外の会社の直前の決算日(平成22年3月31日)における資産総額(単純合算)は30,360百万円、負債総額(単純合算)は30,088百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	310

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成22年6月30日及び平成22年7月31日)における資産総額(単純合算)は140,053百万円、負債総額(単純合算)は93,683百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業

員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	29,685	分配益	1,094
優先出資	2,900	分配益	87

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 29社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAM アセットマネジメント株式会社

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

当中間連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの関連会社1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)並びに関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 当社の責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、6,209,003百万円、時価は6,785,986百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,862百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2 年～60 年
その他の有形固定資産	2 年～20 年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額は、653,249 百万円であります。

6 当社の外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

また、当中間連結会計期間より一部の連結される子会社及び子法人等では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,036百万円であります。
- 8 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間連結会計期間末の原債権残高48,468百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,133百万円）については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。
- 9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響額は軽微であります。
- 10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 11 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 13 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。
- 14 (1) ヘッジ会計の方法
- 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付

金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

16 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、54,413百万円であります。

17 (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注 2 参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	220,764	220,782	17
(2) コールローン	166,700	166,700	
(3) 買入金銭債権	309,293	309,293	
(4) 金銭の信託	70,168	70,168	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,362,071	2,362,071	
満期保有目的の債券	166,826	174,047	7,221
責任準備金対応債券	6,209,003	6,785,986	576,983
子会社・関連会社株式	20,268	23,988	3,720
その他有価証券	15,283,563	15,283,563	
(6) 貸付金	3,765,232		
貸倒引当金(1)	19,250		
	3,745,981	3,904,882	158,900
資 産 計	28,554,641	29,301,484	746,842
(1) 社債	41,901	45,032	3,131
(2) 借入金	313,013	330,869	17,856
負 債 計	354,914	375,902	20,987
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	536	536	
ヘッジ会計が適用されているもの	21,763	24,992	3,229
デリバティブ取引計	22,299	25,528	3,229

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示

された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、株式関連取引(円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等)、債券関連取引(円建債券先物、外貨建債券先物等)であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	164,000
非上場外国株式()	17,152
外国その他証券()	1,065,191
その他の証券()	95,490
合 計	1,341,833

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	124,532	127,449	2,917
国債	124,532	127,449	2,917
地方債			
社債			
(2) 外国証券	42,294	46,598	4,304
外国公社債	42,294	46,598	4,304
小計	166,826	174,047	7,221
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債			
国債			
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	166,826	174,047	7,221

2. 責任準備金対応債券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	6,209,003	6,785,986	576,983
国債	5,791,634	6,342,174	550,540
地方債	166,729	176,252	9,523
社債	250,639	267,559	16,919
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	6,209,003	6,785,986	576,983
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債			
国債			
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	6,209,003	6,785,986	576,983

3. その他有価証券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	6,822,368	6,448,751	373,617
国債	4,584,325	4,325,878	258,446
地方債	146,804	139,715	7,089
社債	2,091,238	1,983,158	108,080
(2) 株式	1,659,195	1,175,398	483,796
(3) 外国証券	3,774,485	3,558,092	216,392
外国公社債	3,707,274	3,503,136	204,138
外国その他証券	67,210	54,956	12,254
(4) その他の証券	322,242	301,201	21,040
小計	12,578,291	11,483,444	1,094,846
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	146,416	146,879	462
国債	132,128	132,544	416
地方債	1,536	1,544	7
社債	12,752	12,790	37
(2) 株式	868,286	1,148,715	280,429
(3) 外国証券	1,910,396	2,059,117	148,720
外国公社債	1,571,795	1,646,198	74,403
外国その他証券	338,601	412,919	74,317
(4) その他の証券	119,466	131,703	12,236
小計	3,044,565	3,486,415	441,849
合計	15,622,857	14,969,860	652,997

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価30,000百万円、中間連結貸借対照表計上額30,000百万円)、買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価282,994百万円、中間連結貸借対照表計上額299,293百万円)及びコマーシャル・ペーパー(取得原価9,999百万円、中間連結貸借対照表計上額9,999百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	70,168	1,697

- 18 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が 52 百万円、税金等調整前中間純利益が 4,126 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 3,247 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	3,247百万円
時の経過による調整額	23 "
その他の増減額(は減少)	8 "
中間期末残高	3,261 "

(注) 当中間連結会計期間より、上記会計基準等を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

- 19 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び時価は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

- 20 純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

- 21 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、398,630 百万円であります。

- 22 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、33,910 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 5,172 百万円、延滞債権額は 25,680 百万円、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は 3,057 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7 にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 794 百万円、延滞債権額は 3,242 百万円それぞれ減少しております。

- 23 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、2,440,570 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 24 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

- 25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	60,971 "
利息による増加等	5,019 "
契約者配当準備金繰入額	41,249 "
当中間連結会計期間末残高	407,011 "

26 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	60,990百万円
出資金	2,338 "
合計	63,329 "

27 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、117,776 百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	374,268百万円
有価証券(外国証券)	10,110 "
預貯金	86 "
合計	384,466 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	382,305百万円
借入金	13 "
合計	382,319 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 369,570 百万円を含んでおります。

29 1 株当たり純資産額は92,634円38銭であります。

30 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は 26 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 4,331 百万円であります。

31 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 751 百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,400 百万円であります。

33 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。

34 負債の部の社債 41,901 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額 499 百万米ドル)であります。

35 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

36 当社は、平成 21 年 3 月に調達したシンジケート・ローン方式による期限付劣後特約付借入(残高 183,000 百万円)及び平成 11 年 1 月に調達した期限付劣後特約付借入(残高 100,000 百万円)について、新ソルベンシー・マージン比率規制における「特定負債性資本調達手段」の要件を具備することが可能な永久劣後特約付借入に条件変更する契約(条件変更後の総額 320,000 百万円)に平成 22 年 9 月 27 日調印しております。本調達は、平成 22 年 10 月 8 日に条件変更の効力が発生し、増額分の払込みが完了しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 当中間連結会計期間より「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号 平成22年9月21日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。
- 2 1株当たり中間純利益金額は2,944円35銭であります。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 3 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 4 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	福島県 いわき市等	4	132	169	302
遊休不動産等	兵庫県 姫路市等	50	1,704	777	2,481
合計		54	1,837	947	2,784

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。
- 2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	220,764	百万円
コールローン	166,700	"
買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー	9,999	"
現金及び現金同等物	397,464	"

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数

	当中間連結会計 期間首株式数 (千株)(注)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
普通株式	10,000			10,000

(注) 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の発行済株式の総数に代えて、当中間連結会計期間首の発行済株式の総数を記載しております。

2 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力 発生日	配当の原資
平成 22 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成 22 年 4 月 16 日	平成 22 年 6 月 29 日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第 2 条の規定に基づき平成 22 年 4 月 16 日を基準日としております。

3 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、当中間連結株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。

4 当社は保険業法第 85 条の規定に基づき、平成 22 年 4 月 1 日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第 86 条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度始 (平成 22 年 4 月 1 日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	2,008	繰延ヘッジ損益	2,008
土地再評価差額金	63,540	土地再評価差額金	63,540
為替換算調整勘定	3,069	為替換算調整勘定	3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	222,902	224,341
資本金等	110,064	116,239
価格変動準備金	101	75
危険準備金	45,832	44,759
一般貸倒引当金	21	16
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,837	1,681
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,044	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	29,352	37,789
保険リスク相当額 R_1	0	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	9	7
資産運用リスク相当額 R_3	14,343	6,175
経営管理リスク相当額 R_4	854	1,100
最低保証リスク相当額 R_7	42,831	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,518.8%	1,187.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末 9,105百万円、平成22年度第2四半期(上半期)末 17,900百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

< 参考 > 第 2 四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期会計期間				平成22年度第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年同期比	金 額			前年同期比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	281	17,861	18,965	1,103	295	105.2	19,461	19,871	410	109.0
個 人 年 金 保 険	17	1,172	1,202	30	16	96.4	1,172	1,197	25	100.0
個人保険 + 個人年金	298	19,033	20,168	1,134	312	104.7	20,633	21,069	435	108.4
団 体 保 険	-	577	577	-	-	-	671	671	-	116.3
団 体 年 金 保 険	-	2	2	-	-	-	0	0	-	39.4

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
	第2四半期会計期間	第2四半期会計期間	前年同期比
個 人 保 険	282	293	103.8
個 人 年 金 保 険	42	41	98.8
合 計	324	335	103.2
うち医療保障・生前給付保障等	99	98	99.8

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,020,067	1,046,731
保 険 料 等 収 入		684,268	729,046
(うち保 険 料)		(684,124)	(728,865)
資 産 運 用 収 益		272,432	250,157
(うち利息及び配当金等収入)		(175,205)	(173,487)
(うち商品有価証券運用益)		(228)	(-)
(うち金銭の信託運用益)		(122)	(-)
(うち有価証券売却益)		(71,844)	(52,668)
(うち金融派生商品収益)		(5,994)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(18,676)	(23,352)
そ の 他 経 常 収 益		63,367	67,527
経 常 費 用		956,984	1,006,824
保 険 金 等 支 払 金		632,327	615,839
(うち保 険 金)		(192,727)	(193,402)
(うち年 金)		(94,275)	(102,639)
(うち給 付 金)		(127,333)	(123,632)
(うち解 約 返 戻 金)		(160,921)	(170,730)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(56,787)	(25,124)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		39,549	123,672
支 払 備 金 繰 入 額		253	4,084
責 任 準 備 金 繰 入 額		36,659	117,093
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,636	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,494
資 産 運 用 費 用		75,666	63,223
(うち支 払 利 息)		(2,853)	(2,810)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(165)
(うち有価証券売却損)		(30,678)	(32,410)
(うち有価証券評価損)		(6,561)	(1,256)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(4,710)
事 業 費 用		111,255	105,944
そ の 他 経 常 費 用		98,186	98,143
経 常 利 益		63,082	39,907
特 別 利 益		68	3,644
固 定 資 産 等 処 分 益		-	3,047
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	480
償 却 債 権 取 立 益		68	116
特 別 損 失		5,380	4,368
固 定 資 産 等 処 分 損		681	313
減 損 損 失		1,173	555
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	3,500
保 健 文 化 賞		25	-
緑 の 環 境 デ ザ イ ン 賞		0	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	23,376
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		57,771	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		-	15,807
法 人 税 及 び 住 民 税 等		45	5,329
法 人 税 等 調 整 額		12,499	165
法 人 税 等 合 計		12,544	5,495
四 半 期 純 剰 余		45,226	-
四 半 期 純 利 益		-	10,312

・ 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎収益	941,877	994,063
保険料等収入	684,268	729,046
資産運用収益	194,241	197,488
うち利息及び配当金等収入	175,205	173,487
その他経常収益	63,367	67,527
基礎費用	866,338	925,152
保険金等支払金	632,327	615,839
責任準備金等繰入額	7,857	86,820
資産運用費用	16,711	18,403
事業費	111,255	105,944
その他経常費用	98,186	98,143
基礎利益 A	75,539	68,910
キャピタル収益	78,190	52,668
金銭の信託運用益	122	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	71,844	52,668
金融派生商品収益	5,994	-
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	228	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	43,893	45,322
金銭の信託運用損	-	165
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	30,678	32,410
有価証券評価損	6,561	1,256
金融派生商品費用	-	4,710
為替差損	6,653	6,778
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	34,297	7,345
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	109,836	76,256
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	46,753	36,349
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	4,500
個別貸倒引当金繰入額	14,878	817
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	182	314
その他臨時費用 (注)	27,192	32,352
臨時損益 C	46,753	36,349
経常利益 A + B + C	63,082	39,907

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成21年度第2四半期会計期間27,192百万円、平成22年度第2四半期会計期間32,352百万円)を記載しました。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成21年度第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,398,798	1,154,713
保 険 料 等 収 入		1,041,199	799,621
資 産 運 用 収 益		292,735	285,309
(うち利息及び配当金等収入)	(175,730)	(174,119)
(うち商品有価証券運用益)	(228)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(44)	(-)
(うち有価証券売却益)	(71,933)	(52,698)
(うち金融派生商品収益)	(5,994)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(38,445)	(57,842)
その 他 経 常 収 益		64,862	69,781
経 常 費 用		1,337,002	1,105,169
保 険 金 等 支 払 金		641,224	636,656
(うち保険金)	(192,801)	(193,562)
(うち年金)	(94,303)	(102,793)
(うち給付金)	(128,256)	(125,828)
(うち解約返戻金)	(162,690)	(175,865)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		391,809	188,391
支 払 備 金 繰 入 額		189	4,028
責 任 準 備 金 繰 入 額		388,984	181,868
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,636	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	2,494
資 産 運 用 費 用		75,701	72,197
(うち支払利息)	(2,853)	(2,810)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(5,949)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(2,764)
(うち有価証券売却損)	(30,678)	(32,410)
(うち有価証券評価損)	(6,431)	(1,256)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(4,918)
事 業 費 用		127,365	108,287
そ の 他 経 常 費 用		100,903	99,636
経 常 利 益		61,795	49,543
特 別 利 益		71	3,645
固 定 資 産 等 処 分 益		2	3,048
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	480
償 却 債 権 取 立 益		68	116
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		5,378	4,392
固 定 資 産 等 処 分 損		674	321
減 損 損 失		1,173	555
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,506	3,515
そ の 他 特 別 損 失		25	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	23,376
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		56,488	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	25,420
法 人 税 及 び 住 民 税 等		129	5,304
法 人 税 等 調 整 額		12,507	280
法 人 税 等 合 計		12,636	5,584
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		-	19,835
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)		185	790
四 半 期 純 剰 余		44,037	-
四 半 期 純 利 益		-	19,045

(2) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。